

第12回 キャリア教育推進連携表彰

令和6年1月25日（木）

文 部 科 学 省

経 済 産 業 省

< 目 次 >

【最優秀賞】

- ・ 茨城県立水海道第一高等学校 (P.1)

【優秀賞】

- ・ 白い森地域学校協働本部 (P.5)
- ・ 檜葉町地域学校協働センター (P.9)
- ・ 津奈木町アグリビジネスチャレンジ (P.14)

【奨励賞】

- ・ ハローキャリアワーク (P.18)
- ・ 静岡県立浜松工業高等学校定時制
「地元工業系企業への在学中就業支援事業」 (P.21)

【最優秀賞】

団体名	茨城県立水海道第一高等学校
活動の内容（概要）	本年度から総合的な探究の時間を「海高式探究プログラム」と銘打ち、実績のある教育ベンチャー企業5社と協働し、教科横断的な5分野の中から1、2年次の生徒自らが1つを選んで学べるプログラムを開発・運営している。また、放課後に実施する希望者参加型の「海高クリエイティブスクール」では、昨年度に引き続き様々な分野で活躍する講師を招き、開放的な空間のセンターホールにおいて専門家と交流できる機会を設けている。

受賞理由（審査委員からのコメント）

- 高校生の発達段階、学習指導要領を考慮した取組である。
- 継続年数は短いが民間から管理職が登用され、キャリア探究部が組織されるなど改革が始まり始めている風土が見られる。特に「海高式探究プログラム」の5分野の設定は生徒の主体的な学びに大きく寄与する仕掛けである。個人的にはCSを毎月1回開催する姿勢はまさに学校だけではなく、多様なステークホルダーでスクラムを組みながら生徒をサポートする覚悟が伺える。プログラム開発も教員と企業との連携のみならず生徒とともに探究テーマを発展させるチャレンジも良い。
- 教育ベンチャーとの強い連携という民間活力の活用型モデルということで、それぞれの企業が持つ特色あるプログラムやノウハウが活用できるのも、キャリア教育での大きなメリットと感じられる。5分野で設定している独自の能力育成を行っている内容も、とても実践的であり未来志向の企業などから高く評価されるだろう。多様な講師を活用できるのも民間活用のメリットであり、EXPOも楽しい活動である。
- 公立学校の校長に企業人が就任したことを契機に、県外のベンチャー企業など幅広い主体と連携し、5つの分野に関する興味深いキャリア教育を実施している。
- 他校の取り組みもそれぞれに重要であり、評価できるが、この学校の取り組みの中身は濃いように感じた。
- 中身の高さを評価したい。
- 協力性において、行政、地域がもう少しかわると地域において閉鎖的に感じられないのではないかと。ただ連携企業とはかなり濃密な協働になっており、学校が目指す成果に至っているものと思われる。発展性においては、海高探究で校外の様々な知識、人、情報に触れることによってキャリア選択の幅が広がりキャリア教育の成果が期待できる。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等）】

茨城県教育委員会（県立高等学校等チャレンジ・プロジェクト）

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO法人やPTA団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

海高式探究プログラム（以下、海高探究）では、株式会社BYD、株式会社ガイアックス、株式会社ミエタ、株式会社トゥワイス・リサーチ・インスティテュート、株式会社インセブタム、Edv future 株式会社、

海高クリエイティブスクール（以下、海高CS）では、株式会社意味と衝動、東京大学経済学部片平ゼミなどと連携、協働している。

活動開始の経緯

本年度から総合的な探究の時間を「海高式探究プログラム」と銘打ち、実績のある教育ベンチャー企業5社と協働し、教科横断的な5分野の中から1、2年次の生徒自らが1つを選んで学べるプログラムを開発・運営している。また、放課後に実施する希望者参加型の「海高クリエイティブスクール」では、昨年度に引き続き様々な分野で活躍する講師を招き、開放的な空間のセンターホールにおいて専門家と交流できる機会を設けている。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

海高探究は、本校の理念である「面白い！から学びがはじまる」の中核として位置づけている。その意向や方針を提携する企業と共有するため、今年度の海高探究が始動する前に本校校長、キャリア探究部、そして協働する5社を交えてオンライン会議による打合せを繰り返した。学校側からの一方的な依頼のみではなく、各企業の特色を生かしたプログラムをどのように運用していくかを議論した結果、各分野の専門性に特化した展開へと繋げることができた。また、5社それぞれにキャリア探究部から教員の担当を配置し、かつ、グループチャットや1対1のメッセージのやり取りが簡易にできるチームコミュニケーションツールを活用することで、綿密で機敏な打合せや関係者全員での情報共有を可能としている。毎月1回の頻度で実施する海高CSにおいても本校校長、キャリア探究部、そして講師による事前のオンライン会議を原則とし、本校の理念を共有した上で講師の特色を展開できる体制づくりに留意している。講師の要望によっては一斉講義やグループ講義などで展開し、定型化しない新鮮さのある運営を図っている。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

海高探究については、令和4年度に年間を通して実施した課題研究の内容を精査し、発展させることで開発された。その準備期間を経て、令和5年度では校内年間行事予定の中で実施日が設定されている。年間計画としては、①探究基礎（探究活動の意義と手法について）、②専門基礎（各分野に分かれ、その専門性についての学び）、③フィールドワーク（各分野に関連する施設の見学や専門家による講義の聴講）、④プレゼミ（所属するグループでの探究活動）、⑤海高E X P O（研究成果発表）の5段階に分かれている。これらについては校内ではもちろんのこと、連携する各企業とも年度当初に共有することで、各分野での具体的な年間予定についても作成している。各回実施後には生徒アンケートを実施しており、その結果を企業と共有することで改善に繋げている。連携企業では連絡ツールを活用して実施回の分析を行い、8月には全企業参加による振り返りや今後の課題についての会議を実施した。また、海高CSについても令和4年度から実施されており、その事例を参考にしながら令和5年度の内容について計画している。毎回参加生徒からのアンケート調査を行っており、令和4年度の調査で評価の高かった講演についてはより発展させた内容で令和5年度版として実施している。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

社会で求められる能力の育成を目指し、海高探究では①アート&コミュニケーション、②ソーシャルイシュー&コミュニティ、③アントレプレナーシップ&マーケティング、④デジタル&イノベーション、⑤ネイチャー&サイエンスの5分野を設定している。①については演劇を題材に、他者と協働して1つのものを作り上げる体験をすることでコミュニケーション能力やプレゼン能力の向上を図っている。②では地域課題を主題としており、本校生徒にも出身者が多い地元常総市が抱える課題について気づき、改善策を模索・提案する分野としている。③では起業や商品開発体験に取り組み、生徒から出てく

る柔軟なアイデアを具体化するところまで誘導し、各種コンテストへのエントリーに挑戦している。④は生成AIやChatGPTなどの最新コンテンツについて学びながら体験し、それらをどのように活用できるのかを探究する分野としている。⑤では不変でありながら常に進化する科学について、実際に専門としている研究者の研究事例からその意義や手法を学び、新奇性のあるテーマを設定しながら科学研究の過程をたどる分野としている。これらの5分野において、専門性が高く教員の知識・技能が不足する部分については連携企業に一任しており、その際の教員は生徒と共に伴走する役に徹している。海高CSにおいては社会における最新の話題や生徒の需要を意識し、それらに応じた講師を選定している。



＜海高式探究プログラムデジタル&イノベーショントラックにおけるドローン操縦体験＞

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

海高探究では、各分野における連携企業を中心に、必要に応じて様々な専門家などとの協働にも取り組んでいる。例えばデジタル&イノベーションの分野では連携企業との関連でVRの研究者による講義を実施したり、ネイチャー&サイエンスの分野ではサンゴの研究者やサイエンスエンターテナーによる講義を実施したりしている。11月には分野毎のフィールドワークを予定しており、連携企業との協議により関連する専門施設への訪問と、所属している専門家からの講義を聴講することで自身の探究テーマ発展の機会としている。大学を訪問する分野では在籍している本校卒業生にアポイントを取り、現在の研究活動について紹介してもらう機会を設けている。また、目標の一つとして各種コンテストへのエントリーや入賞を掲げており、IBARAKI ドリームパスやTOKYO STARTUP GATEWAYに応募している。海高CSでは、毎月の開催頻度に合わせて多様な講師を招いており、毎回異なる分野の専門家から講義を受けられるように設定している。5月にはCMプランナーによる「面白い！つくり方」、6月には現役東大生による「勉強とは？」、7月には本校校長による「世界のアイデアを学ぼう」をテーマに実施し、参加した生徒からは講師を驚かせる質問も飛び交っていた。大学や社会で活躍する人物と交流することで、平素の学校生活では学べない貴重なキャリア教育の場となっている。

学校現場の評価・感想・コメント

「起業の基本となることを詳しく、分かりやすく知れた。」「知らない人と会話して自分と異なる意見に触れることができ、自分の考えが広がった。」「テーマを決めるために自分の興味のあるものを掘っていく作業をした。野鳥と香りで迷ったので身近で研究できそうな香りにしようかとおもっている。」「(講師が)白子町で病院をやっているだけではなく、いろいろな活動をしていてすごいなと思った。また、少子高齢化についての質問の時に日本ではなく世界に目を向けて答えていてとても印象に残った。」「(海高探究生徒感想)

「クリエイティブはコミュニケーションだと先生はおっしゃっており、理解すると同時に自分は話すことが苦手で人見知りなのだが、出来るだけ課題解決に向けて取り組んでいきたいと思った。」「テレビを見るのが好きなのでよく見ている CM を作っている方の話を聴けているのがずっと不思議な感覚だった。色んな活躍されている方のお話を聞く機会は滅多にないと思うので、次回もあったら参加したいと思う。」「自分が悩んでいたこととかを実際に東大生の実体験や勉強法を知ることが出来てこれから活かしていきたいと思った」「カンヌライオンズの受賞作品を見て、クイズを交えながら広告の伝えたいことをわかりやすく教えていただいたのでとてもわかりやすく有意義な時間だった。」「(海高 CS 生徒感想)



<海高クリエイティブスクールにおける東京大学片平ゼミ生による「勉強ってなんだ!？」>

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

海高探究連携企業5社からのコメント：

- ① （BYD）生徒が社会と繋がるために、積極的に企業や社会人と協力し合う仕組みが素晴らしいと思った。加えて、先生方が学ぶ姿勢、新しいことに挑戦しようという姿勢があり、とても良好な関係性を築けていることが、学びの質に繋がっていると感じている。
- ② （ガイアックス）生徒が自分の興味・関心から自らコースを選び、各界の最前線で活躍する企業と1年間のプログラムを実施できることは探究の理想である。学校現場ではよく「地方の公立校では面白い実践はできない」と言われるが、今回の取り組みは全国の先生のそんな思い込みを打ち消してくれることだろう。
- ③ （インセプタム）生徒自らがテーマを設定して実践的な研究活動に取り組むことで、大いに探究心が刺激されるものと思う。また、企業が講師をすることによって、生徒たちが普段はなかなか接することのない話題に触れる良い機会になると感じている。
- ④ （ミエタ）社会課題解決のフロントランナーである講師とともに、生徒さんが感じる社会課題の解決に取り組む本プログラムの経験が、生徒一人ひとりの興味・関心や将来の進路といったこれからの「キャリア」に落とし込むことができる機会になっていると感じている。
- ⑤ （トゥワイスプラン）学年やクラスを越えて一つの成果を創り上げるという過程で、生徒のみなさんは協働的かつ創造的な学びを行っている。社会との繋がりの中で自分の得意なことや好きなことに気づき、将来について主体的に考える機会になっている。

【優秀賞】

団体名	白い森地域学校協働本部
活動の内容（概要）	白い森地域学校協働本部は、小学校における地域学習、地域の方々による授業サポート、中学校の職場体験、高校のインターンシップ、キャリアプランニング研修等、児童生徒のキャリア形成に関わる体験学習や交流活動に多くの地域人材、地域資源を生かすコーディネーターの役割を担っている。また、学校教育との調整を図りながら児童・生徒のキャリア発達を促す多様な体験や交流活動を自主企画、運営している。

受賞理由（審査委員からのコメント）

- 白い森地域学校協働本部が町民を巻きこんでの町民総がかりのキャリア教育となっているところで協力性を評価した。町民の生きがい、やりがいにも貢献している。特に保育園からの保小中高一貫教育、系統的なキャリア教育を意識しての活動となっているところが素晴らしい。また協働活動推進員が町から配属されるなど継続性が担保されている。職場体験について、もう少し独自性と広がりがあると、より一層よい取組になる。
- 地域の特性を生かした活動、児童生徒の自己肯定感や学習意欲を意識したプログラム、継続性ある取組である。
- 10年にわたる長期の取り組みであり、小中連携などとても良い内容。
- 町をあげてキャリア教育を推進していくためのビジョンと全体計画を明確に掲げ、平成14年からキャリア教育を柱にした教育活動に継続的にチャレンジしていることは評価できる。社会に関われた教育課程の実現のためにも学校運営協議会を町内4校合同での開催やパートナー企業との連携だけでなく白い森子ども応援隊として町民の活動参加も持続可能な形態や地域創生からの視点でも可能性を感じる。全国学状の結果からも高い自己有用感、社会性、社会貢献への向上は積み重ねの強さである。
- 地域における小中高一貫教育という取り組みによるキャリア教育の好事例であり、町民や地域の40もの団体が幅広くかかわっているところが強みである。町からも推進員4名が配置になっているという、産学公の強い連携による組織的活動の効果が感じられる取組である。中学・高校のボランティアの協力では、当人たちの成長にも繋がっているだろう。
- 町民全体で子どもを育てる気運が醸成され、地域の教育力の高まりが感じられることが推薦ポイントです。また、保小中高一貫キャリア教育全体計画に基づき、活動を支援していることや、地域学校協働活動推進員4名のうち2名が地域の実情に精通した教員経験者であることなど、学校、地域の両者に精通した総括的な取り組みとなっている。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等）】

白い森おぐに保小中高一貫教育推進協議会、一貫教育キャリア教育推進部会、小国町教育委員会、山形県立小国高等学校、小国町立叶水小中学校、小国町立小国小学校、小国町立小国中学校

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO法人やPTA団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

小国町合同学校運営協議会（町内4校の学校運営協議会統括する白い森おぐにの教育プラットフォーム会議）、山形県立小国高等学校学校運営協議会、小国町立叶水小中学校学校運営協議会、

小国町立小国小学校学校運営協議会、小国町立小国中学校学校運営協議会、
町内協力企業・施設（30社）、子ども健全育成パートナーシップ企業（クアーズテック株式会社 日本重化学工業株式会社）、白い森子ども応援隊

活動開始の経緯

小国町は平成14年からキャリア教育を柱の一つに据えた小中高一貫教育を推進し、町内各校が校区の理解と協働のもと、体験や交流を重視したキャリア教育を積み上げてきた。しかし、学校統合による校区の広域化に伴い、地域と学校の新たな協働体制の構築が必要となった。平成26年に設置された白い森地域学校協働本部は、全町的な規模で町内各校の教育活動をサポートし学校の教育活動を地域の活性化にもつなげる町民総がかりの教育の中核を担ってきた。一貫教育は平成30年度から保小中高一貫教育となり、白い森地域学校協働本部の支援の場も広がっている。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

本町の学校教育は、キャリア教育の推進を柱の一つに据える「白い森おぐに保小中高一貫教育」を中心にして、それを強力にサポートする白い森地域学校協働本部を中核とした、地域教育力の活用による町民総掛かりの教育によって推進されている。この理念は町民広報やリーフレット等様々な形で町民に広報されているほか、町内4校の学校運営協議会による合同学校運営協議会でも確認され、強力に推進されている。町民一人ひとりの積極的な協働活動への参加が強く推奨されている。白い森地域学校協働本部は、町内の施設、企業、個人に、協働によるキャリア教育の重要性を直接発信し、理解を求めながら、協力要請を繰り返してきた。また、活動の成果は町の広報を通して報告されているほか、学校通信やHPにより広報されている。白い森地域学校協働本部の地道な取り組みが町民に認知され、職場体験等への協力施設、企業が拡大してきている。さらには、パートナーシップ企業として協働活動の幅を広げる企業も出てきた。また、協働活動の趣旨に賛同し、白い森子ども応援隊として様々な協働活動に参加する町民が増えてきている。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

白い森地域学校協働本部は、保小中高一貫教育の推進組織の1つであるキャリア教育推進部から示される小国町保小中高一貫教育キャリア教育全体計画に基づき、各校の活動を支援している。キャリア教育推進部と連携し効果的で効率的な取り組みを目指して、P-D-C-Aサイクルを機能させる組織体制が構築されている。

白い森地域学校協働本部には地域学校協働活動推進員4名が町から配属されている。うち2名は地域の事情に精通した教員経験者であり、そのうち1名が統括的な地域学校協働活動推進員に任命されている。学校、地域の両者に精通した統括的な地域学校協働活動推進員のコーディネートのもと、各推進員が業務を分担し、地域と学校をつなぎ、児童生徒のキャリア発達を促す様々な取り組みを組織的に支援している。

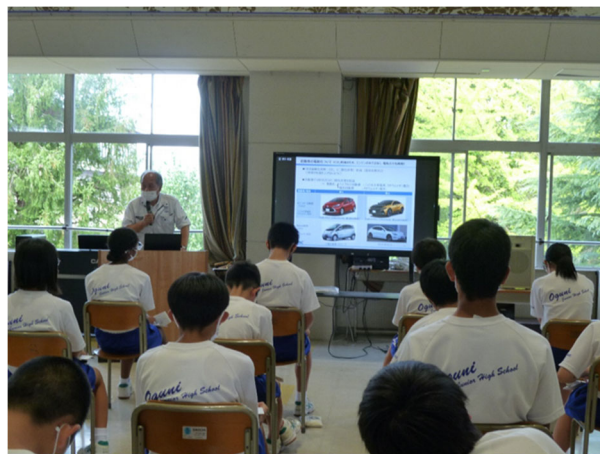
「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

白い森地域学校協働本部は各学校の学校運営協議会、それを統括する合同学校運営協議会の事務局も務めている。地域と学校が協議する場である学校運営協議会を通じて、学校と地域のニーズを含めた、各校の地域学校協働活動の現状を適切に把握している。また、熟議等の研修活動を通して、協働活動によるキャリア教育の重要性を地域に発信してきた。これら実践を通して積み上げてきた地域、学校双方の信頼関係に基づき、交流や体験を重視したキャリア教育が計画的に推進されている。白い森地域学校

協働本部がコーディネート役となり、煩雑な事務手続きを担うことで、学校現場の大幅な負担軽減が図られるとともに、企業担当者による模擬面接、マネー講座等、児童生徒の実態やニーズに応える各校独自の取り組みも生まれ、キャリア教育の活性化につながっている。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

中学校の職場体験、高校のインターンシップに協力してきた町を代表する企業 2 社が子ども健全育成パートナーシップ企業として提携し、小中生への企業見学の実施、協働本部自主事業であるサイエンス講座等への講師派遣等、活動の幅を広げている。また、子ども達のキャリア形成を促す地域の方々と交流活動は、中学生、高校生ボランティアの協力を得ながら行う、協働本部主催の地域体験講座へと発展し、旧小学校区を単位とした町内 7 地区で多くの小中高生が地域に学ぶ体験と交流を行っている。学校では経験できない、多様な学びの場として、参加者並びに町民から好評を得ている。児童生徒が、地域の方々と生き生きと活動する姿を通して、白い森地域学校協働本部が推進する協働体制による交流や体験を重視したキャリア教育の重要性が広く理解され、協力の輪が広がってきている。



＜パートナーシップ企業による出前授業
（翌日の工場見学に向けた事前授業の様子）＞

学校現場の評価・感想・コメント

小学校、中学校ともに総合的な学習の時間と特別活動、教科を連携させ、職業や地域に関わる授業を行うことや、校外での体験活動を増やした。その結果、自己選択と探究的な学びの場を設定でき、体験活動を通して自らより良く伸びようとする意欲や態度、自立した社会人としての素養を身につけさせることができた。白い森地域学校協働本部の支援をいただくことで、学校の負担が減るとともに、子ども達の交流、体験活動が年々充実してきている。感謝したい。

町内企業、施設のキャリア教育への理解が深まり、多くの施設、企業に協力いただいている。自己の適性や職業について理解した上で、進路選択につなげることができた。白い森地域学校協働本部の支援に感謝する。



＜中学校のキャリアスタートウィークでの実習体験
（町内保育園での保育実習体験）＞

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

弊社では地域貢献を重視しており積極的に取り組んでいる。将来地元企業への就職を考えてもらうためにも、小さな時から地元企業の魅力を感じてもらえたらと考えている。

パートナーシップ企業として、工場見学、出前講座、サイエンス講座など様々な取り組みを通して、弊社がどのような物作りをしているか、親御さんも含めて認識してもらうことでこれは徐々に浸透し

てきていると感じている。その結果、地元採用の学生さんが増えつつある。（パートナーシップ企業担当者）

小学校で、読み聞かせ、ミシン作業の講師等をつとめている。読み聞かせでは、感想をお聞きすると、伝えたかった思いが伝わっているようで、嬉しくなった。ミシンの作業では、直接子ども達と話をしながら作業を進めることができ、楽しかった。積極的に質問してくる子や、休み時間も遊びに行かず作業する子もいて、やりがいを感じました。

自分にとって、子どもと触れあえる楽しさや誰かに頼りにされる喜びなど、得るものが多いと思っている。（白い森応援隊参加者）

【優秀賞】

団体名	檜葉町地域学校協働センター
活動の内容（概要）	檜葉町は原発事故被災地であり、全町避難による地域コミュニティの崩壊から、復興・再生を進めてきた。特に重視したのは子どもを対象としたキャリア教育であり、それは4年半の町外避難により、ふるさと檜葉で幼少期を過ごした子どもが少ないからである。そこで、教育を通じた地域コミュニティの再生を目的とした地域学校協働センターを設置し、年間を通じて地域の多様な団体と連携・協働し、子どものキャリア形成を推進している。

受賞理由（審査委員からのコメント）

- 檜葉町地域学校協働センターの企画力が素晴らしい。特に廃炉・放射線関係に従事する職業体験は原発事故被災地という弱みを強みに変えたどこにもないキャリアプランニングとなっている。3.11に関する伝承と防災活動もつらい体験を未来に生きるための学びに変えており応援したい。継続性は弱い、原発事故被災地における崩壊した地域コミュニティの再生のきっかけとしてのキャリア教育の今後の発展性に大いに期待している。
- 課題が明確。今後の取り組みに期待したい。
- まだ実施後2年と歴史は浅いが、逆にわずか2年でここまで充実させたアジャイルな展開が評価できる。震災地域復興という明確なテーマで、地域の幅広い活動が成果に結びついている。キャリア教育が地域の重要な活動となり、ネットワーク形成のハブになると同時に、多様な参加者で教育効果もスピーディに高まっていくという好循環の流れとなっている。
- 震災と全町避難を経験した檜葉町において、次世代を担う子どもたちと檜葉町の将来に対する強い問題意識を持って、産学官が連携・協働し、檜葉町地域学校協働センターを設置し、キャリア教育に取り組んでいる。
- 全町避難から復興フェーズに入ってきたモデルとしてとても分かりやすかった。推薦ポイントは大きく2つ。
1つ目、地域の実情や課題を踏まえ、これからの町を創っていく目標に向け、職業や体験活動だけでなく、「地域の特性を正しく理解する」という檜葉町ならではの目標を設定し、それに多くの町民の協力がありネットワーク化していること。
2つ目に学校教育で生じがちな連携企業や団体の偏りをなくすという課題感から、横の連携を意識した情報収集をするなど、オール檜葉でつながり、子どもの育ちの環境、子ども達がふるさとに愛着を持ち、将来、檜葉や福島を担う人材の育成を地域総ぐるみでのキャリア教育である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等）】

檜葉町教育委員会、檜葉町立檜葉中学校、檜葉町立檜葉小学校、檜葉町立あおぞらこども園

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO法人やPTA団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

行政(政策企画課、産業創生課、くらし安全対策課)、地元団体等(木戸川漁業協同組合、檜葉町振興公社、一般社団法人ならはみらい、檜葉町スポーツ協会、Jヴィレッジ、檜葉町ユズ研究会、ならは100年祭実行委員会、CODOU（移住定住相談窓口）、商工会青年部、交通安全協会、婦人会、老人会、檜葉町特産品開発センター)、地元企業等(白ハトファーム、日本原子力研究開発機構檜葉

遠隔技術開発センター、放射線リスクコミュニケーションセンター、スーパーネモト、蛭田牧場、木戸八幡神社)、教育関係機関(福島大学・福島工業高等専門学校、桜の聖母短期大学、福島大学地域未来デザインセンター、会津美里町教育委員会)

活動開始の経緯

楡葉町は東日本大震災とそれに続く原発事故により、全町民の町外への避難を強いられており、地域コミュニティが一度失われている。そのため、地域コミュニティの復興と、住民の帰還、新規住民の移住定住が喫緊の課題であり、特に町の次代を担う子どもの地域におけるキャリア形成は最重要事項であった。

これまでは学校教育においてのみ、キャリア教育が展開されてきたが、活動内容や連携企業が固定化したり、児童生徒のモチベーションの維持が難しかったりするなどの課題があり、広がりが見られなかった。しかしながら、教員の働き方改革が強く求められる中で、キャリア教育の充実を学校教育のみで図ることは難しく、自由度の高い社会教育の分野での充実が求められたわけである。

他方で、地域の側では、震災と全町避難を経て、地域に根差した企業や団体として地域コミュニティの形成に主体的に参画したいというニーズがある地域団体や企業が多く、特に復興をミッションとして新規に進出する企業が地域とつながりを求める声が大きかった。そうした幅広い団体や企業との連携を通じて、子どもや地域と、企業や団体とを結びつける仕組みづくりも求められていた。

こうした学校側・地域側のニーズを基に、震災後に新たにスタートした楡葉小学校の開校に併せて地域学校協働センターを設置し、町内の複数の企業や団体と連携協働し、弾力的で多様なキャリア教育活動を開始した次第である。

「協働性」についての具体的な取組、工夫している点など

協働センターの設立にあたっては町部局や保護者、そして地域団体等の「地域を活かした教育活動により、子どもの学びを魅力度化し、地域コミュニティの再生につなげたい」との強い想いが契機となっている。およそ4年半という全町避難により、当町の子どもたちの大半は、楡葉町で生まれ育ったわけではないため、これからのキャリア形成においては、「ふるさとで!」という想いが強く、連携協働や教育への参画ニーズも見られたわけである。

他方で住民の帰還は十分には進んでいないため、子どもたちは近隣に友だちが住んでいなかったり、バス通学により家と学校との行き来ばかりで地域を知らなかったりするといった現状であり、結果、他者との関わりも非常に希薄で、キャリア発達に重要な人間関係形成能力や将来設計能力を育む機会は、学校と家庭に頼らざるを得ないということが大きな課題であった。そのため、多くの企業や団体に参画してもらい、多様な人々と関わり、学ぶ機会が充実するよう、企業等にとっても、子どもたちにとっても、多様な形で展開スタイルが可能となるようにした。活動の様子が便り等で町内の様々な企業・団体にも情報が伝わったことで、町内の企業や団体のキャリア教育への参画が増加しており、企業等のニーズに応じ、町内資源を活かした活動が展開できているだけでなく、昨年度はのべ455名もの町民が活動に参画しており、住民間のネットワーク化にもつながりつつある。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

当町は震災と原発事故により、子どもの育つ環境にも非常に大きなダメージを受けており、地域の未来を見据えた真の復興のためには、地元の子子どもたちがふるさとに愛着をもち、将来、楡葉や福島を担う人材へと成長することが鍵であるとの理念や目的を共有することを関係者間で大切にしてきた。このことは、帰還してきた住民や団体だけでなく、震災後に進出してきた企業等も同様であり、

そうした想いを重視して、一つ一つの活動を企画・運営するとともに、協働センターでは、一年間や今後数年間を見据えて、一つ一つの活動を位置づけし、効果的なキャリア教育が展開できるよう、町長や関係機関と定期的に会議を設定して、協議を進めている。

また、関係機関の代表や教職員だけでなく、保護者もメンバーとして参画している学校運営協議会も協働センターが同時に事務局を務め、キャリア教育活動と効果的に結びつけることで、教育に関わる多様な関係者からのニーズの把握にも努めている。さらにより専門的に評価・検証を行うための仕組みとして地域住民や参画団体の代表者による部会をも設けたことで、キャリア教育活動ごとに詳細な分析を行うとともに、保護者に対して行ったアンケートを活かして、ニーズの把握などにも努めている。

協働センターというハードを伴った専門の機関を立ち上げ、企画・運営・評価・検証のシステム化を行ったことで、今後も継続した活動が続いていくと考えている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

檜葉中学校においては、震災後、キャリア教育（特に起業家教育）に重点を置いており、教育委員会でもサポートしてきた。そうした中学校における活動の下地となるよう、協働センターではこども園児や小学生をも対象として、「だれもが、いつでも、希望に応じて、地域で体験できる」ことをモットーとして、新規の活動フィールドの発掘に努めている。そうして形成されつつあるネットワークは、学校教育でも活かされうると考えている。

また、学校教育で生じがちな連携企業や団体の偏りをなくすことで、多様な地域企業等の教育参画を可能とし、参画の裾野を広げることも重視している。そのため、協力可能と思われる企業や団体等の情報を随時、他課から情報提供してもらったり、複数の課でタイアップして活動を企画したりしている。また、放課後や土曜日、長期休みといった社会教育分野の主たる活動時間とすることで、企業等のニーズに合わせ、実施時間や場所、活動内容が展開できるようにしている。加えて、連携協働している企業等の活動を保護者に情報発信したり、企業等からの連携オーダーに協力したりすることで、win-win の関係性を築けるよう日頃から努めている。

総じて、学校教育におけるカリキュラム化された深いキャリア教育と、社会教育における幅広く多様なキャリア教育とを、「車の両輪」として展開することで、原発事故被災地特有の課題をクリアすることを町の教育として目指している。



＜ご当地グルメのすいとんを振興公社と協力して作り、地域住民や観光客にふるまう＞

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

協働センターの設立前から設立の意図を多くの地域団体等に理解してもらうために発行してきたセンター便りは、町内すべての企業や団体にも配布しており、情報の共有と新規の参入を促してきた。この中では、たびたび子どもたちのキャリア形成について論じたり、地域でのキャリア活動についての紹介を行ったりしており、幅広い町民の地域意識の醸成や、復興地域における地元でのキャリア教育の重要性に気づくきっかけともなっていると考えている。また、今後町内に進出する予定の企業等が他課からの情報提供を受けて、参画や連携の申し出も受けることが多くなってきており、町内の多くの企業や団体がオール櫛葉でつながりつつある。

櫛葉町は廃炉に関わる技術者や原発関連の事業者も多く、これからの町を創っていく子どもたちにおいては、そうした地域の特性を正しく理解し、放射線等のリスクと付き合っていくことも必要なスキルであると考えている。協働センターではこの点を重視し、JAEA 櫛葉遠隔技術開発センターや環境省リスクコミュニケーションセンターと連携した独自の見学プログラムや技術者体験プログラム、工作や実験も交えた体験活動など（生き方などの講話も含む）を多様に展開しており、今後は福島国際研究教育機構など、より広域を視野に入れての連携も予定している。福島復興だけでなく、そうした原発事故被災地での経験を活かし、キャリア形成に活かしていきたいと考えている。

学校現場の評価・感想・コメント

こども園の教職員やその保護者からは、「保護者自身が地域のことを知るきっかけともなっており、保護者の地域理解やキャリア形成にもつながっている。」との評価を受けており、参加園児の数も増えてきている。小学校の教職員や保護者からは、地域産業や地域の伝統、特徴を知ることができたというメリットに加え、「子どもたちが学校に行くことを楽しみになっている。」や、「大学に行って、JAEA でロボットを使う仕事につきたい。」など、具体的な将来をイメージすることにもつながっているといった変化が見られているという感想が寄せられている。また、小学校の教諭を対象とした町内の企業や団体を紹介する見学ツアーも実施し、学校と地域団体とのつながりも強化したことで、学校教育も充実したと伝えられている。

中学校からは、中学校での起業家教育がより充実していることや、学校では実践しにくい体験の場も提供でき、総じてキャリア教育の幅が広がっていると効果が挙げられており、中学生からも「キャリアスクールでの活動を通じて、保育士になりたいという夢がより強くなった。」や「仕事をしている人の話を聞いて、将来仕事に就くための方法が具体的に分かった。」などの声が寄せられている。また協働センターでのキャリア教育がきっかけとなって、中学校での職業体験先も広がっていくなど、学校教育にも好影響を及ぼしていると伝えられている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

多くの連携団体や企業が非常に好意的に捉えてくれており、「今までは被災地に貢献したいとの思いがあったが、具体的にどうすればよいか、どう力になれるか分からなかったが、その具体的な手順や方法が分かり、連携ができたことをありがたく思う。」や、「教育というと、敷居が高く、今まではどこが窓口なのかすら分からなかったが、センターができたことで容易に連携でき、保護者や地域住民にも活動を発信してもらえるので、大変助かった。」「自分自身が地元出身なので、子どもたちに地元の産業の良さを実感してもらい、後継者として活躍してほしいと考えていたので、大変良い連携の方法ができ、これからどんどん関連団体を活動に巻き込んでいきたいと思う。」といった意見が寄せられている。

また、一部の企業や団体との協働がきっかけとなって、2年目には商工会や商店街など、より広域での活動を行う団体との連携協働にもつながってきており、商工会が主催するお祭りに子どもたちが参画したり、商店街での販売活動につながったりしていることについて、地元の関係団体からは町全体の活性化にもつながってきていると評価をいただいている。

他課においても、学校教育だけでなく、社会教育の分野においてもキャリア教育を展開できる機会が設けられたことで、町内の産業系のイベントや会合などにおいて、連携を望む声が企業等から多く挙げられていると報告されており、具体的にいくつかの活動が展開されるに至っている。



＜地元商工会の職員さんらとともに、地域の祭りを企画し、お神輿のデザイン等を考える＞

【優秀賞】

団体名	津奈木町アグリビジネスチャレンジ
活動の内容（概要）	J A 青壮年部の指導の下、小学生が減農薬で栽培した地域の特産物であるサラダ玉ねぎを（株）食文化が運営する通販サイトで販売している。通販サイトのウェブページは（株）食文化の指導で小学生が作成する。収穫したサラダ玉ねぎは低学年が本町でアート活動を行っている方と一緒にデザインした段ボールに詰めて全国へと出荷している。出荷作業も小学生が行い、箱には小学生直筆の手紙を同封して消費者の下へと送り届けている。

受賞理由（審査委員からのコメント）

- 農業体験が（株）食文化という触媒を得てキャリア教育に昇華した魅力ある事例である。日本の産業構造で第一次産業の就業者数が5.1%まで落ち込む中で、児童生徒が第一次産業のキャリアイメージを描くことが難しくなっている。学校のキャリア教育で農業体験がITという知識産業と結びついて起業家体験までできることは子供たちのキャリアの選択肢を広げる効果がある。
- 作るから買ってもらうまで、実社会の流れに応じた体験ができる内容である。
- 地域において重要なアグリビジネスにおいて、生産から販売マーケティングまで一貫して仕事の流れを学ぶことで、フードビジネスという地域主要産業の推進や、6次産業的な地域産業の発展に結びつくことが期待できる。WEB ページでの発信やマーケティングなどで、その成果の手ごたえが得やすいところも参加意欲や教育効果の向上に繋がっているだろう。
- 地元の特徴的な農産物であるサラダ玉ねぎをJA や行政等の協力を得て生産するとともに、マーケティングを学びながら販売し、さらには、カレーライスの加工にまでつなげるなど、いずれの評価基準をみ込んでいる。
- 食・農・環境教育の一環として児童たちに生産から販売までの仕組みを学び、そのおもしろさを知るだけでなく、地域の課題である農業の後継者不足による休耕地の問題や、水俣市に隣接していることから、過去の被害からごみの分別や減農薬作物を栽培するなど、子どもたちの生活から、過去にも向き合いながら、自分たちに何ができるのかをJA さんと協働し実施して学校の中でのみ終わらず地域の課題解決になっている点が良かった。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等）】

津奈木町立津奈木小学校

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO 法人やPTA 団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

津奈木町役場農林水産課、JA 青壮年部、（株）食文化

活動開始の経緯

本町では、2013 年より耕作放棄地に小学生がサラダ玉ねぎを栽培し、東日本大震災等の被災地に送っていた。しかし令和2年の新型コロナウイルスの影響で日本中の小学校が休校となり、被災地に送ることができなくなった。余ったサラダ玉ねぎを（株）食文化が運営する通販サイトで販売したところ好評だったため、翌年に本町と（株）食文化が「子供の農業を通じたマーケティング学習に関する連携協定」を結び、本事業がスタートした。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

津奈木小学校とＪＡ青壮年部によるサラダ玉ねぎの栽培は１０年前から取り組んできた事業で、毎年、安定した成果を残してきた。ＪＡ青壮年部からはサラダ玉ねぎ栽培のノウハウを専門的な立場から指導していただいている。減農薬で栽培できるのも、この指導があつてのことである。津奈木小学校は全学年単学級の学校であるが、２００人近い児童が在籍しているので、作業の時の労働力として力を発揮する。活動時は縦割り班活動を取り入れることで、高学年のリーダーシップの育成にも役立っている。出荷する全てのサラダ玉ねぎには、児童直筆の手紙を入れ、栽培の話や調理方法などを消費者に伝えることで生産者の見える商品を実現することができた。また本町は「緑と彫刻のある町」をキャッチフレーズに町づくりを行っていて、アート活動にも力を入れている。そこで本町在住のアーティストに協力していただき、低学年と段ボールのデザインを行った。



＜サラダ玉ねぎを収穫して喜ぶ児童＞

（株）食文化の指導の下、ウェブサイトの作成は児童にとって貴重な学びの場となっている。「要素分解」という手法を用いて、物事を多面的に捉える学習は、マーケティングだけでなく、人権教育の要素も含んでいた。また人の心をつかむためにキャッチコピーを考えたことで、児童はこれまでより一段階上の表現力を身につけたように思う。このように、それぞれの関係機関が、自らの強みを活かしアグリビジネスチャレンジは成り立ってきた。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

本事業の目的は児童がサラダ玉ねぎの販売を通してマーケティングについて学ぶことである。その目的の実現のために関係団体が自らの専門性を生かしてきた。しかし、それぞれの団体にとってもメリットがなければ、継続させていくことは難しい。ＪＡ青壮年部はサラダ玉ねぎという商品を全国にアピールしていくことで、他の生産者のサラダ玉ねぎの販売が伸びていくことを望んでいる。（株）食文化にしても売れない商品を販売サイトに掲載するわけにはいかない。本町にしても、この事業を通じて町の名前を広く世間に知ってもらう機会である。そこで、本事業に取り組む１２月の１か月ぐらい前に、前年度の反省を挙げ、今年度の進め方を協議している。それぞれの専門的立場から改善策を挙げ、毎年少しずつ児童が関わる領域を広げられないかについても検討している。５月の出荷を終えてからも１年の総括を行い、評価・分析を行っている。東京と熊本で距離があるが、リモートを用いることでミーティングが可能となった。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

本町の課題の一つに農業の後継者不足による休耕地の増加があつた。また津奈木小学校においては、農業体験学習の実施や東日本大震災の被災地への支援方法を模索していた。双方の思惑が一致する形

でＪＡ青壮年部の協力のもと休耕地を利用したサラダ玉ねぎの栽培が始まった。本町は水俣市にも隣接していて、かつては水俣病の被害もあった。その教訓を活かし水俣市を含む、この地域一帯で作られているサラダ玉ねぎは、減農薬を基本とし健康と環境に配慮した農作物である。小学校において、サラダ玉ねぎを栽培することは意義深いものと考えている。サラダ玉ねぎを販売サイトで取り扱うようになると、児童のウェブサイト制作という提案があり、マーケティングに関わるようになった。児童にと



＜(株)食文化によるウェブサイト作りの授業の様子＞

ってウェブサイト作りは、自分たちが栽培しているサラダ玉ねぎの魅力を新たに発見し、それを限られた言葉で伝えなければならないので、物事を多面的に捉え、的確な言葉を用いる能力を必要とした。販売サイトでサラダ玉ねぎは商品としても好評で、いつも完売し、レビューも全て★５つで、商品としての価値も高い。梱包、出荷作業にも児童が関わることで商品の状態はよいか、重さは規定量を満たしているか、購入者という相手意識をもって作業に臨むことができた。各関係団体の調整は農林水産課の担当者を中心に各代表が集散とオンライン、メールを使い分け、連絡を取り合うことで協働活動が可能となった。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

アグリビジネスチャレンジの一連の事業は全て津奈木町の広報により広く町民に伝えられている。紙面では「次世代につなぐ農業」をテーマに自然栽培や有機栽培に挑む農家や農業体験する子どもたちを紹介し、人と人とのつながりを考える特集をはじめ、町民の生き生きと輝く姿を捉え、記事として掲載している。そして本誌は令和４年全国広報コンクール（日本広報協会主催）で広報紙・町村の部で入選を受賞した。これにより町民から本事業に対して理解の声をいただくことが多く、協力も得られやすい状況にある。津奈木町としても県内のマスコミを積極的に利用し、これまでに新聞、テレビなど数社から取材を受け広くその活動をアピールすることができた。学校としても熊本県内のキャリア教育担当の指導主事や教員を対象とした研修において実践を発表する機会に恵まれ、本校の取り組みを紹介するとともに、事業の見直しの機会を得ることができた。

学校現場の評価・感想・コメント

ウェブページを作る時に、サラダ玉ねぎを多面的に見て要素分解し、商品として魅力的な部分と逆にマイナスな部分について考えた。また、若い人にも興味を持ってもらえるよう、流行語を紹介文に取り入れたことも工夫の一つである。本当に売れるか心配だったが、完売したことを知りとても驚いた。今回学んだことは、インターネットを通じて画面の向こう側には人がいることをよく考えたことである。サラダ玉ねぎを買ってくれる人のことを思い、ウェブページを作ったことはとても良い経験となった。（６年児童感想）

農業体験の中で楽しかったことは、苗植えである。広い畑全てに植え付けが終わった時は、とても達成感があった。一番大変だったことは、収穫してサラダ玉ねぎの根と葉を切る作業である。１センチくらい間を空けないと、皮が割れて見栄えが悪くなってしまう。買ってくれた人においしく食べて欲しい。そして来年も買ってもらいたい。そんな思いで、作業を頑張った。来年はわたしたちがウェブページを作る。より多くの人に心を込めて作ったサラダ玉ねぎを届けられるよう一生懸命頑張りたい。（５年児童感想）

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

（途中略）こんなすばらしい企画をしたのはどなたなのだろうか。これまでにない試みで、反対意見もあったのではないか。自分が小学生の時こんな体験をしたら将来農業をしてみたいと思っただろうな、などと考えた。太陽の光を浴び、野菜を育て仲間と協力し絵を描くことで気持ちを表現し、メッセージを書きながら感謝を表す。そして何より社会参加したことで自己肯定感が得られただろう。サラダ玉ねぎは来年も作るのかな、と思いつつ段ボールとメッセージが書かれたお手紙は捨てられずにいる。
（2023.6.18 毎日新聞 「新・心のサプリ」海原純子（心療内科医）より）

（途中略）小学生が作成したという商品ページの文言は、とてもまっすぐでわかりやすく、ほほえましい。今回のような取り組みは、「応援消費」という概念が広がり、商品のスペックと同様かそれ以上に「誰がどのような思いで作ったか」が重視される今の時代にフィットしている。教育という視点で見ても、普段自分たちが口にしている野菜がどのようなプロセスを経て消費者に届けられているかを身をもって知ることは、机上の勉強では決して得られない学びをもたらすはずだ。この体験を原点に、津奈木小から未来の生産者や Web マーケターが生まれるかもしれない。
（2022.5.13EC のミカタより）

【奨励賞】

団体名	ハローキャリアワーク
活動の内容（概要）	区内の児童・生徒が、民間企業等において働くことを通して学ぶことや協働することの意義を実感し、主体性や責任感を育むとともに、自らのキャリアや将来について思い描く機会を創出するために、令和4年度から世田谷区教員委員会では「ハローキャリアワーク」事業の試行実施を始め、令和5年度より本格実施している。企業から課題解決のための依頼を受けて区内の小・中学生から希望を募り、参加した子どもたちが自分の経験や知識、得意なことを生かして、学校も学年も異なる仲間や大人とともに、課題解決に向けて取り組む。

受賞理由（審査委員のコメント）

- キャリア教育に企業からの課題解決を小中学生が受けるという視点を入れたところが興味深い。多くの児童生徒が参加の機会を得ることができるような今後に期待したい。
- 連携規模 児童生徒の内発的動機付けを意識した取組。
- 異年齢・他校の生徒などと共に学べる取組。
- 都市部におけるキャリア教育の取組として、90校を対象にしている広い取組という点がこれまでにない価値であり、多くの学校から少数の生徒が参加するという新たな学校交流型のキャリア教育という可能性の創出につながることが期待できる。学校・学年を超える多様な参加・連携の可能性が広がることを目指してほしい。世田谷キャリアアワードという取り組みも、今後の参加拡大につながるだろう。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等）】

世田谷区教育委員会

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO法人やPTA団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

世田谷区経済産業部産業連携交流推進課、株式会社松陰会館、株式会社リコー（ラグビー事業部）、学校法人村川学園東京山手調理師専門学校、楽天グループ株式会社、伊佐ホームズ株式会社、株式会社BYD、キティインターナショナルスクール、昭和信用金庫、尾山台商栄会商店街組合、株式会社Clock hour、世田谷区立図書館

活動開始の経緯

区内の児童・生徒が、学校内の学びが地域社会で活かされる経験や体験を積み、学びの連続性を実感するとともに、働くことを通して協働することの意義を実感し、自らの生き方や将来について思い描く機会を民間企業や大学、地域等と連携して創出することとした。令和4年度から世田谷区教員委員会で「ハローキャリアワーク」事業の試行実施を始め、令和5年度より本格実施している。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

区の行政が担当所管を超えて、本プロジェクトのために力を合わせている。そのため、大企業から地域の商店街、専門学校、インターナショナルスクールなど、多種多様な業種が参加し、この取り組みを支えている。参加事業者には、それぞれがもつ企業理念や社会・ステークホルダーへ貢献する思いなど

を伝えていただくようお願いし、参加した子どもたちが指示されたことを体験するだけの活動とならないように共有している。さらに、子どもたちの可能性を理解し、子どもたちが自分の力が社会で活かされたと実感できるような場面をつくるようお願いし、企業からは子どもたちの斬新なアイデアから学ぶことが多いとお声をいただいている。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

継続性をもたせるために、事業者と受け入れ企業との事前の打ち合わせ、活動後の振り返りを大切にしている。

事前の打ち合わせでは、本プロジェクトの趣旨を説明し、企業が大切にしている理念や事業内容を時間をかけてヒアリングし、児童・生徒に伝えたい内容の整理を行っている。

児童・生徒は課題をもって当日を迎えられるように事前の学習を大切にし、活動後には、振り返りを行い、これからの生き方に結び付けて考えられるようにしている。また、アンケート調査を行い、内容や方法、児童・生徒の学びの成果などを把握することで事業の見直しに役立てている。これまでの調査の結果では、参加した児童・生徒からは事業の楽しさと共に自己有用感の高まりなど肯定的な回答が大半を占めており、事業としての成功を感じている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

本区の児童・生徒は、全国学力・学習状況調査の結果によると、「学校で学んでいることが将来に役に立つと考えている」という設問について肯定的に回答した児童・生徒の割合が他の地域に比べて低い課題があった。また、「将来の夢や目標を持っていますか」という設問についても他の地域に比べて低いという傾向があった。そのため地域や企業を巻き込んで、社会に出たときに自分らしく生きる力を高めるために本事業がスタートした。本事業を通して、地域や企業が積極的に教育活動に関わるきっかけとなり、今後は、地域のいたるところに子どもたちの学びの可能性がある社会づくりを目指している。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

今年度より、本事業において本区のキャリア教育に貢献した企業や地域の力を表彰する制度（「世田谷区キャリアアワード」）を開設した。この表彰制度により、企業や大学、学校運営委員などがこの事業の意義の理解をさらに深め、次年度の事業を計画する姿が見られた。今年度の好事例を地域・社会へ波及することで、さらに多くの協力者を集めることができると期待している。

また、X（旧ツイッター）やホームページなどの広報媒体を積極的に活用し、保護者や地域、企業への周知を行い、社会全体で子どもたちを育てる雰囲気醸成させることを目指している。

学校現場の評価・感想・コメント

子どもたちが学校の中で学んだことを社会で発揮し、自己実現につながる取り組みだと感じた。小学校の高学年になると、学校に留まらないで、学校を飛び越えていくような意欲をもつことが重要である。ハローキャリアワークに参加した児童は、「自分の力が社会を変えた」という実感を持ち、学校の活動に積極的に関わっていくようになった。参加した児童にとって、非常に価値のある体験となった。さらに、受け入れた地域では、今年度夏祭りを開催するにあたり、新たな「子ども実行委員」を設立し、子どもの力を地域で発揮させる取組などが生まれ、地域の子ども理解が広がった。（世田谷区立城山小学校 校長）

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

活用されていない空地の有効活用についてアイディアを出していただくようお願いしたが、子どもたちのアイディアに驚いた。実際に活用できるアイディアがあり、現在社内会議に出して実用化を検討している。（株式会社松陰会館 社長）

活気が少なくなっていた商店街を、子どもたちの視点で見ってもらうことで、新たな価値を見出してくれた。新しいロゴづくりでは、子どもたちに人気のカルチャーを取り入れるなどたくさんの斬新なアイディアが出てきました。（株式会社 Clock hour 代表取締役社長）



＜空地の有効活用について考えを出し合う

【株式会社松陰会館にて】＞



＜喜んでもらえるよう考えたオリジナル中華まんの試作品づくり

【学校法人村川学園東京山手調理師専門学校にて】＞

【奨励賞】

団体名	静岡県立浜松工業高等学校定時制 「地元工業系企業への在学中就業支援事業」
活動の内容（概要）	浜松商工会議所と連携し、本校定時制生徒をすぐにでも雇いたい工業系企業と、そうした企業で昼間就業したい本校生徒をマッチングした。この背景には浜松地区の製造業の低い求人充足率（約 35%）と、本校生徒の工業系企業への低い在学中就業率（約 10%）がある。2年目の本年度は参加企業が倍増し、マッチング率も改善した。また事業を開始してから本校入学生の志望動機に変化が見られた。

受賞理由（審査委員のコメント）

○非常に現実的ですぐに生徒のキャリア選択の啓発的経験が就職につながる施策である。特に定時制、ものづくりの学校という特色を生かした動き方で商工会議所との協働も成功している。特に職場体験がアルバイトに結びつくというところは定時制高校の強みである。参加費無料の工夫は素晴らしい。また学校と商工会議所の役割分担がはっきりしているのも継続性を担保できると思われる。マッチング率改善により発展性が期待できる。全国の定時制高校のモデルケースとなるのではないかと期待する。

○他校へもお勧めしたい「浜松モデル」

○定時制高校の特色を生かしたキャリア教育の取組であり、「浜松モデル」と自負できるような、全国への好影響が期待できるプログラムである。地域企業の人材確保にも資する取り組みであり、就職マッチングを意識した活動は地域ものづくり企業にとって大きなメリットがあるだけでなく、学生にとってもキャリアの第一歩につながるというメリットがある。

○ものづくり産業への人材供給の点を評価したい。

○評価項目どれをとっても良かったと思います。推薦のポイントとしては大きく2つです。まず、1つ目、卒業だけを目標としている場合が多い定時制高校の生徒に体験を通して、自己有用感と学習意欲の向上が見込まれる実践的なキャリア教育の機会となっていること。特に具体的な取り組みの工夫として、②では、生徒や企業の負担がないことで、インターンシップに取り組みやすい工夫がされていることや、③の生徒の実態やニーズに沿ったインターンシップから、即時就業、アルバイト就業が開始され、卒業後の正社員就業が見込まれるなど、就職までの道筋が明確だけでなく、学ぶことと働くことがつながっていること。2つ目に単に働き口が見つかるだけでなく、高校での学習内容が現場で即時的に活用されることを体験することで、学習意欲の向上が見込まれ、「定時しか受からない」から「浜工業定時で働きながら学びたい」等生徒の変容だけでなく、教員や企業にも変容が見られ、深刻な人手不足や後継者がいないなどの問題を解決する「キャリア教育」の仕組みが協働できている。

連携・協働している機関や団体、組織

【行政（首長部局等）や地域・社会（NPO法人やPTA団体等）、産業界（経済団体や企業等）】

「浜松商工会議所」及び「地域の製造業を主とした工業系企業各社」（株式会社 いなさ、内田工業株式会社、株式会社 エイ・エム・シー、株式会社 エーエムリンク、榎本工業株式会社、金子コード株式会社、株式会社 河合光機、株式会社 桜井製作所、三実精工株式会社、三立製菓株式会社、株式会社 ジーアクト、城北機業株式会社、シンズ工業株式会社、新日本ホイール工業株式会社、杉山メディアサポート株式会社、スヤマビルドサービス株式会社、株式会社 Takayanagi、東海冷熱工業株式会社、株式会社 東洋鐵工所、株式会社 浜建、株式会社 浜名ワークス、ハマニ株式会社、株式会社 浜松ハイテッ

ク工業、浜松ヒートテック株式会社、平岡ボデー株式会社、マブチ工業株式会社、株式会社 マルイチ、三井工機株式会社、株式会社 ミヤキ、株式会社 明和工業、ヨコスカ工業有限公司)

活動開始の経緯

浜松工業高等学校定時制の課程（以下、本校）は、「働きながら学びたい」ニーズから 1921(大正 10)年に開校した浜松工業補習学校にルーツをもつ夜間定時制高校であり、また本校は「地域産業発展のため、まずは教育から始めなければならない」という産業界の先達の卓見によって、本県に初めて設置された工業教育機関でもある。そうした役割は、地域製造業が若手人材不足に悩む現代において、むしろより重要になってきていると言える。しかし後述するように、本校の就業状況は現状この役割を十分に果たしているとは言い難く、このままでは地域の産業界に将来にわたって小さくない影響を及ぼしかねない。そこで本校進路課が 2022 年 3 月に浜松商工会議所に企画を持ち込む形で、本事業が始まった。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

本校は夜間定時制の課程でありながら、正社員就業しつつ修学している生徒は 1.4%、アルバイトを含めても 50%であった（本校調査、2022）。また工業高校でありながら、工業系に就業している生徒はわずかで、多くは大手チェーンの飲食・小売業へのアルバイト就業であった（同調査）。一方で浜松地区の工業系企業、特に製造業は人手不足の状態であった（求人充足率約 35%：浜松新卒ハローワーク調査、2022）。そこで本校進路課と浜松商工会議所は、地域工業系企業に未就業工業系定時制生徒という若い労働力を提供し、深刻な人手不足や後継者問題を解決することで、「ものづくりのまち浜松」を持続可能にしていくために協力した。これは生徒にとっても単に働き口が見つかるだけでなく、学校での学びが即時的に現場で活用できる体験を通し、学習意欲と自己有用感の向上が見込まれる実践的なキャリア教育の機会となる。そうした理念を共有しつつ、生徒側の窓口を本校が、企業側の窓口を浜松商工会議所が担当し、それぞれのニーズを集約ながら「DCAP（まず行動し、失敗ながら改善する）」で事業を進めた。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

まず本事業は既存のリソース内で完結させることで新たな人件費や固定費等も発生させない上、仲介業者も必要としないため、事業継続への障壁となる金銭的なものが存在しないことが特徴である。従って企業・生徒とも参加費無料で実施できている。企業の参加条件は「工業を学んでいる本校生徒を雇用したいこと」と、学校行事に配慮した就業時間の調整を含めた「生徒の学業との両立に協力できること」の 2 点のみであり、採用活動へ回せる資金の多寡が、その成否に直結することのないようにした。また一般的に生徒が負担するインターンシップ保険料は、受入企業が一時的に支払ったうえで、相当の助成金を浜松市から受入企業に支出することにした。

昨年度マッチング率が 17%にとどまった反省から、今年度は生徒の保護者や中学校教員へも情報を提供する形で実施している。保護者については、既に実施した 2 回の企業講話において事前に参加を促す通知をしたところ、のべ 30 名の参加があった。このこともあり今年度はマッチング率 26%（10 月現在）に改善した。中学校教員については、進路担当教員対象にした本事業の説明会を 11 月に実施し、この地域の未来のために理念を共有し協働していく。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

製造業企業各社は、冷房の設置や、オートメーション化、クリーンな環境整備等によって、旧来の悪いイメージを払拭する努力をしてきたが、世間的には依然旧来のものが根強い。そのため企業は高校生に直接企業説明をする機会を求めている。

一方、「地域製造業のアルバイト求人情報が、ネット検索で出てこない」ことに加え、「工場は中が見えず、どんな人と働くのか、どんな作業をするのかが分からない」という不安により、本校生徒のほとんどは在学中の就業先に製造業を選べていない。そのため本校生徒は中の人の顔が見える形の求人情報を得る機会と、仕事を実際に体験することで不安を解消する機会を求めている。

こうした双方のニーズに応えることができる4つのキャリア教育を実施した。本校進路課長、浜松商工会議所担当者それぞれの視点から、ものづくりのまち浜松では工業系定時制生徒が求められていることを理解する「事前説明会」。企業が直接高校生に会社説明ができ、本校生徒は顔の見える求人情報を得られる「企業講話」。実際に仕事を体験し不安を解消しつつ、即時就業を前提とした3日間の「インターンシップ」。無事マッチングに成功すれば「アルバイト就業」が開始され、原則として卒業後の正社員就業が見込まれている。

なお「事前説明会」と「企業講話」の運営は本校が、企業の募集業務は浜松商工会議所が、企業の選定は両者が協議して行っている。インターンシップは本校と浜松商工会議所が助言しつつ、企業が計画をして実施している。



＜企業説明会の様子。単に業務内容の説明にとどまらず、その社会的使命や、アルバイトを就業した場合の労働条件も含んだ内容になっており、生徒は自分事として集中して聞いていた。＞

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

マッチング率が改善したことにより、「地域工業系企業に適切な若い人材を提供する」（＝「本校の生徒が工業の学びを生かせる就業先を見つける」）という、本事業の目的は果たされてきている。しかし本事業の成果はこれにとどまらず、例えば工業系企業の実際の体感を通して生徒に生じた向上心が新



＜インターンシップの様子。単なる職場体験ではなく、直後からの就業を前提としたものであり、生徒は緊張感を持って主体的に取り組んでいた。＞

たな学習動機となり、本校の授業は事業実施前に比べ活性化し内容も深化している。またこれまで「近いから」、「座学が少ないから」が半数以上を占めていた本校入学生の志望動機は、事業開始により「在学中から工業系で働きたいから」が2.3倍増加し、「卒業後工業系で働きたいから」と合わせ半数以上を占めるようになり、工業系への就職意識の高い新入生を増加させている。さらに企業担当者が本校の課題研究発表会の審査員として参加し、発表生徒に産業界の視点から工業的知見を示すなど、「地域ぐるみの教育」も始まっている。

これらを継続・発展させ、本校が勤労青少年のための学校としての本来の役割を取り戻すことにより、「ものづくりのまち浜松」の持続可能な発展はより確実なものになるだろう。

なお本校からスタートした本事業は既に浜松地域定時制全校へ広がりを見せている。こうした取組は「浜松モデル」として日本商工会議所から取材を受け、会議所ニュース記事を通して全国的に注目される事業となった。今後は同様な悩みを持つ他地域へ「浜松モデル」の普及を目指したい。

学校現場の評価・感想・コメント

- ・参加企業の説明を聞くことで、学校での学びの内容が明確になり、工業系実習・一般教科を問わず、目的意識を持って授業に取り組む生徒が多くなった。（管理職）
- ・入学を希望する生徒・保護者から、本事業についての質問が出てきている。本校を志望する理由の一つとなっていると感じる。（管理職）
- ・本校での基礎的なものづくり実習が、地域産業を支える技術に繋がっていることを認識し、意欲的に授業に取り組む生徒が増えていると感じる。（工業科教諭）
- ・就業体験に参加した生徒の多くは、ものづくりのための基本技能（ノギスやマイクロメータの扱い、図面の読解等）の重要性を実感するようになったと感じる。（工業科教諭）
- ・一般教科の学習についても、特に物理と化学でこれまで多くの生徒が敬遠していた内容に、諦めずに理解しようとする生徒が多くなった。（一般教科教諭）

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

- ・生徒達、企業側、双方にとってとても良い事業だと思うので引き続き継続していただけたらと思います。学校で勉強したことを活かせる職場へ就職することを推奨してもらえることを期待する。
（㈱浜松ハイテック工業）
- ・各生徒が社会人となった時、職業教育を通じて学んだことを即戦力として活躍できる期待感がある。
（東海冷熱工業㈱）
- ・当社もインターンシップ生を受け入れたことで、今の学生がどんなことを考えているのか知れたり、何より未来への可能性が無限に広がっているそのエネルギーがまぶしかったりと、いろいろな学びがあった。学校に戻ってからも、それまでとは目つきが変わって自分の将来について考えるようになっていたとの先生のお話も伺い、本当に受入れてよかったなと思った。（浜松ヒートテック㈱）